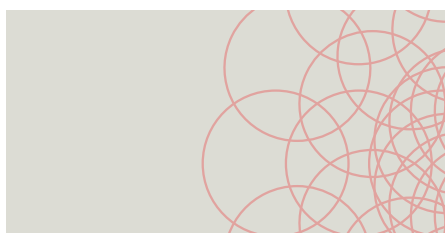
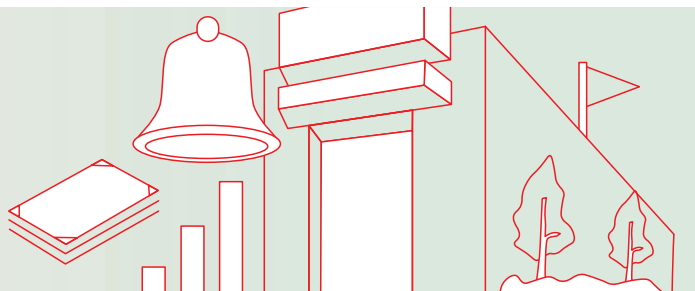


ステークホルダーとの共創

JPXは、上場会社や投資者といった市場利用者をはじめとする多様なステークホルダーとの対話を通じ、多様な視点で社会の変化を捉えつつ企業経営に向き合い、幅広い社会課題にソリューションを提供して、ステークホルダーとともに持続可能な社会と経済の実現に貢献することを目指しています。



上場会社



方針

JPXが長期ビジョンとして掲げる「持続可能な社会と経済発展の実現」のためには、社会・経済を支える上場会社によるイノベーション・成長を促進し、その果実を国民の資産形成へとつなげ、更に次のイノベーション・成長を生み出していくという好循環を創出することが肝要です。JPXは、円滑な資金供給や投資家との対話の基盤整備などを通じて、上場会社による企業価値向上に向けた取組みを支援しています。

資本コストや株価を意識した経営の推進、グロース市場改革

2023年3月、プライム市場とスタンダード市場の全上場会社に、「資本コストや株価を意識した経営」を要請しました。2026年5月現在では、プライム市場においては94%、スタンダード市場においては54%の企業に、この要請に基づく開示を行っていただいています。東証では、企業の皆様に検討の参考としていただくため、2024年より継続して事例集を提供しているほか、より実効的な取組みを後押ししていく観点から、2026年4月には要請のアップデートを行い、「経営資源の適切な配分」を中心とした投資家の期待や取組みのポイントを企業にお示ししています。

あわせて、グロース市場では、上場後の高い成長を促し、まさに「グロース」らしくしていくための改革を推進しています。2030年より、時価総額に関する上場維持基準を「上場10年経過後、40億円以上」から「上場5年経過後、100億円以上」に引き上げるほか、2025年9月には、グロース市場の全上場会社に対して「高い成長を目指した経営」の働きかけを行いました。今後も企業・投資家双方の意見を踏まえ、上場後の成長を後押しする施策の検討や、積極的に取り組む企業のサポートに取り組んでまいります。

IR体制の整備義務化

上場会社においては、2023年3月の「資本コストや株価を意識した経営」の要請をはじめ、株主や投資家を意識して企業価値向上に取り組んでいただく必要性が一層高まっています。多くの上場会社が積極的なIR活動によって株主や投資家との関係を構築しながら企業価値向上に取り組む一方で、IR活動を実施せず、そのための体制すら整備していない企業も一部存在するとの指摘が寄せられていました。こうした状況を踏まえ東証では、2025年7月に、プライム・スタンダード・グロース市場の

全上場会社を対象に、IR体制の整備を義務化しました。また、体制整備にとどまらず、投資家の目線を踏まえ実効的にIRを行っていただけるよう、投資家が期待・評価するポイントや具体例を取りまとめた「IR体制・IR活動に関する投資者の声」も同時に公表しました。

今後も、IR体制の整備状況についてフォローアップしていくとともに、実効的なIR活動を後押しし、上場会社と投資家との建設的な対話を促すことを通じて、日本市場全体の企業価値向上につなげてまいります。

上場維持基準に関する経過措置の終了

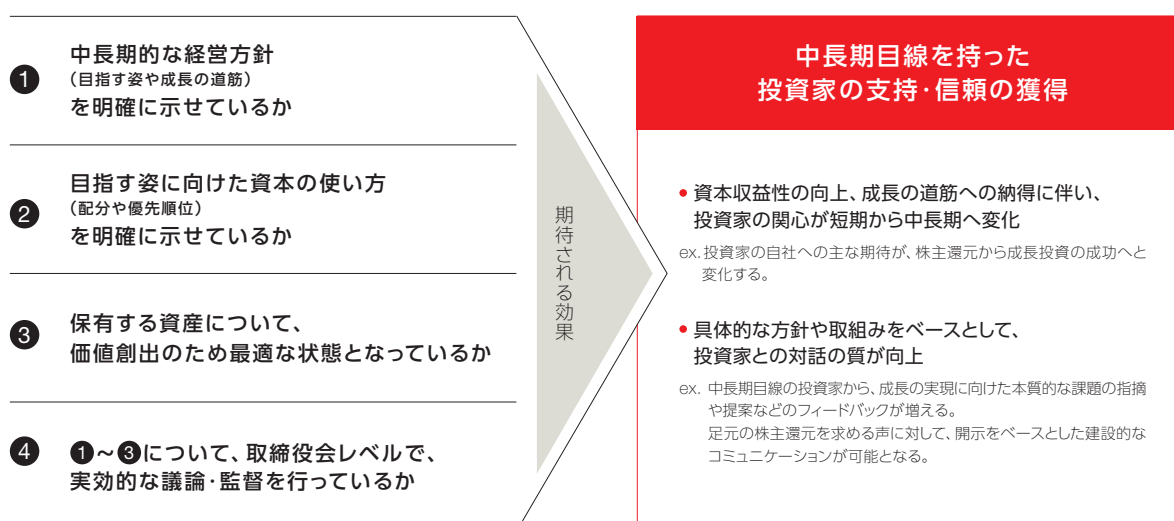
2022年4月の市場区分の見直しに際して、上場維持基準の水準を一部引き上げたことを踏まえ、見直し前から上場している会社には、経過措置として緩和した基準を適用してきましたが、この経過措置が終了し、2026年3月以降、本来の上場維持基準に適合せず上場廃止が決定する企業が出てきています。

2026年3月期の上場会社では、12社の上場廃止が決定し、整理銘柄に指定されています。これらの上場会社については、決算期末の翌日から起算して6か月を経過した日(3月31日を決算期末とする場合、2026年10月1日)に上場廃止となります。

上場廃止になった場合、相対による売買を行うことは可能であるものの、東証を介した売買は行えなくなることから、流動性が大きく低下し、株主が希望するタイミング・価格で売買を行いにくくなることが想定されます(ただし、国内の他の取引所において重複上場している場合には、当該取引所で売買が継続されます。)

東証では、JPXウェブサイトの特設ページを設け、今後のスケジュールや監理銘柄・整理銘柄の一覧などを案内しているほか、証券会社にも顧客向けの情報周知に協力をお願いするなどして、株主・投資家の皆様への周知に注力しています。

更なる取組みの推進に向けた対応のポイント



※ 企業の成長戦略や抱える課題、必要な取組みは、当然ながら、企業によって異なりますので、これらのポイントは、企業の皆様に一律の対応を求めるものではありません。
中長期目線の投資家からの支持・信頼を得ながら、企業価値向上の実現を果たしていくという観点から、必要な対応のご検討をお願いします。

個人投資家



方針

中期経営計画2027の重点戦略「日本株市場の新時代を切り拓く」を実現するために、JPXは小学生からシニアまでの幅広い層に対して、投資教育を中心とした金融経済教育を提供し、金融リテラシーの向上という国民的課題の解決による社会的価値を発揮します。更には、日本株の魅力訴求活動の推進を通じて投資家層の拡大や日本株市場の発展に貢献し、成長と分配の好循環を後押しすることでJPXの経済的価値向上を目指します。

金融経済教育の果たす役割

日本の家計金融資産は年々増加しており、2025年度末に2,386兆円超と過去最高の水準を更新していますが、いまだ十分に活用されているとはいえません。その構成をみると、現金・預金の比率が約48.5%と高い一方で、株式や投資信託等の比率は約23.0%にとどまります。

労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長、資産運用立国の更なる進展へと結びつけていけるかが大きな課題です。投

資を通じた資金が企業のイノベーション・成長を促し、その果実が国民の資産形成へとつながり、次のイノベーション・成長へと循環するためには、金融リテラシーの向上という国民的課題を解決していくことが重要と考えます。

JPXが資本市場を運営する公平・中立な立場から正確な金融知識を提供し、私たち一人ひとりの金融リテラシーを向上させることは、こうした課題解決の一助となります。



東京証券取引所から
関東地区の高校へ講師を派遣



大阪取引所から
関西地区の小学校へ講師を派遣



キッズニア東京における期間限定パビリオン
にて金融経済教育プログラムを提供
© KCJ GROUP

「JPXマネ部!ラボ」のもと、全世代向けにプログラムを展開

JPXでは、金融経済教育の果たす役割の重要性に鑑み、各種教育プログラムを提供し、各々のニーズに応じた個人の資産形成促進を支援してきました。

近年、個人投資家を巡る環境は大きく変化し、新NISAの広まりや、SDGs・ESG投資の意識の高まり、フィンテックの普及、SNSによる情報拡散手段の一般化など、

資産形成が身近になりました。そうした中で安定的に資産形成を行うためには、正しい知識を身に付け、自身で主体的に判断することがますます重要になってきています。また、正しい知識を身に付けるためには、一人ひとりが自身に合った学び方を体系的に整理された豊富なプログラムの中から選べる環境が必要です。

このような課題認識のもと、JPXは、金融経済教育統一ブランド「JPX マネ部! ラボ」を掲げ、資本市場を運営する公平・中立的な立場から正確な情報を提供するために金融経済教育活動をより強化・改善し続け、多くの皆様にご利用いただいています。

また、日本株の魅力訴求活動として、金融機関や地方取引所等と連携したセミナーを開催するほか、Web 記事や書籍、音声メディア発信による情報提供も行っており、投資への関心の高まりを背景に多くの個人投資家の皆様にご利用いただいております。



社会人向け投資教育普及推進セミナー



大規模金融イベントにおけるブース出展

■ 「JPX マネ部! ラボ」レポート2026

https://www.jpx.co.jp/corporate/learning/resources/manebu_report.pdf

JPX マネ部! ラボと6つのマネ部! (JPXの金融経済教育) ※1 ※2

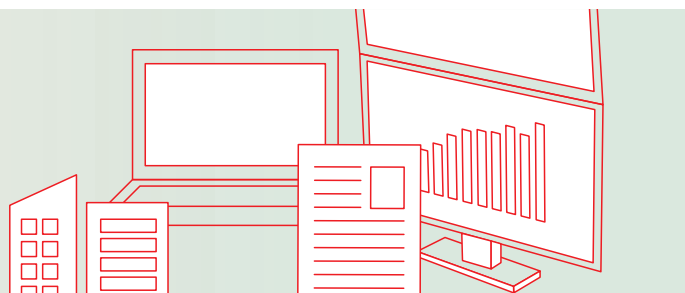
カテゴリ	説明	学び方※3	2025年度実績アプローチ数
学生	スクール マネ部! 経済や株式会社の仕組みを学びながら、社会とのつながりを考え、生きる力を育むためのプログラムです。 小中高生向けの授業や親子経済教室のほか、教員向けの研修も実施します。	● シェア先生の親子経済教室 ㊦ ● レクチャーと東証見学 ㊦ ● 授業支援プログラム(学校向け講師派遣) ㊦ ● 先生のための経済教室 ㊦ ● 学校向け教材提供 ㊦ ● 起業体験 ㊦ ● Web サイト なるほど! 東証経済教室 ㊦	■ 小中高向け授業 約9,800人(211回) ■ 親子経済教室 約1,200人(31回) ■ 教員向け授業 約1,000人(14回)
キャンパス マネ部!	これから社会に出る皆様に向けて、資産形成の基本や企業と証券市場の役割などについて学べる講義やイベントを実施します。	● 対面・オンライン講義 ㊦ ● レクチャーと東証見学 ㊦	■ 受講者 約9,000人(120回) ■ 寄附講座 3校
東証 マネ部!	身近なお金のお話から投資や資産形成の基礎知識まで、専門家の知見を交えながらわかりやすく解説します。 記事、動画、音声など多様なチャネルを通じて学びの機会を提供します。	● Web サイト 東証マネ部! ㊦ ● 書籍 東証マネ部! お金の超バイブル ㊦ ● 書籍 ETFの常識 ㊦ ● 書籍 ETF・ETN名鑑 ㊦ ● ラジオ 東証マネ部! トーク ㊦	■ Web サイト 月間約116万PV
社会人 向け	セミナー マネ部! 資産形成の基本から日本株やETFの魅力まで、様々なテーマのセミナーやイベントを開催します。 オンライン動画の配信も行い、学びの機会を提供します。	● 対面・オンラインセミナー ㊦ ● 動画配信 ㊦	■ 動画視聴数 約138万人 ■ 対面セミナー・イベント 約1万人
研修 マネ部!	企業や団体の従業員の皆様に対象に、金融や証券市場、また、資産形成に関する研修を実施し、従業員の金融リテラシー向上をサポートします。	● 対面・オンライン講義 ㊦ ● レクチャーと東証見学 ㊦	■ 受講者 約5,300人(101回)
全世代 向け	見学 マネ部! 金融経済への興味や学びの入口として、東京証券取引所の東証 Arrows や大阪取引所のOSE ギャラリーをガイド付きツアーで見学できます。 仮想証券市場にて資産運用を体験できる株式投資体験コーナーや自由見学向けの音声ガイド、オンラインコンテンツもご用意しています。 証券市場や取引所の役割を楽しく学べます。	● 東証 Arrows 見学 ㊦ ● 大阪取引所 OSE ギャラリー見学 ㊦ ● オンラインコンテンツ 東証施設見学 ㊦ ● オンラインコンテンツ 大阪取引所施設見学 ㊦ ● オンラインコンテンツ 人生やりなおし体験 ㊦	■ 見学案内 約55,000人

※1 具体的な活動内容は、「JPX マネ部! ラボ」レポート2026に掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

※2 上記の他、経済産業省と共同で、個人が株式投資を考えるきっかけの一つとなるよう、デジタルトランスフォーメーション(DX)や女性活躍等、特定のテーマに着目して優れた取組みを実施している上場会社を毎年選定・公表しています。

※3 レクチャーは、東証施設内での講義です。

機関投資家



方針

国内外の機関投資家は、東京証券取引所における売買代金の約7割を占めるなど日本市場の重要なプレーヤーとなっています。日本市場が更に利便性の高い市場へと進化を続け、また、JPXの長期ビジョンに掲げる「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」の実現のためにも、市場利用者の主役とも言える機関投資家の生の声を速やかにJPX市場の制度整備や運用改善に反映させることが重要であり、私たちは、こうした機関投資家との積極的なコミュニケーションを心がけています。

国内機関投資家との継続的な対話による市場利便性向上

国内機関投資家とは、投資家目線での市場利便性向上に向けた意見交換を継続的に実施し、把握した課題・ニーズを市場制度の見直しやシステム機能の改善に反映しています。

例えば、ETFの分野においては、年次で「ETF 機関投資家アンケート」を実施し、ニーズの全体像を把握するとともに、直接訪問による対話を通じて、機関投資家の個別ニーズを深掘りしています。また、ウェブセミナーによる情報発信や運用会社へのフィードバックを通じ、サービス開発とプロモーションの双方を継続して推進しています。こうした取り組みにより、ETFの上場銘柄数・売買代金は着実に増加しているほか、ETFの流動性向上を目指し東証が提供しているRFQ(Request for Quote)プラットフォーム「CONNEQTOR」は、金

融機関を中心とする300社超の国内外の機関投資家に利用され、2026年1月の月間合計売買代金は5,000億円を突破しました。

また、デリバティブ市場においても、機関投資家の声を商品設計及び市場運営に反映しています。金利のある世界における市場環境の変化、また機関投資家の運用高度化が進む中、超長期国債先物やTONA3か月金利先物などの金利デリバティブの活用や、エクイティデリバティブにおける有価証券オプションの活用といったニーズに応えるべく、商品や市場設計において機関投資家と幅広い意見交換を行っております。例えば、有価証券オプションにおけるフレックス取引の市場振興では、株式やETF担当と連携し、共同で国内各地の機関投資家を訪問して意見交換を行うなど、JPX全体で一体となった



機関投資家向けETFセミナー



機関投資家向け円金利セミナー

アプローチを実施しています。

また、デリバティブ市場関係者への情報提供プラットフォームとして、2022年10月より「北浜投資塾 Professional」を運営しており、JPX全体の取組みに加え、エクイティや金利、コモディティまでを幅広くカバーする

ことで、市場概要や市場動向の情報などを提供しているほか、SNSを活用したタイムリーな情報提供や、対面やオンラインセミナーでの情報発信などについても積極的に取り組んでおります。このような活動を通じ、デリバティブ市場の更なる振興を図ってまいります。

海外機関投資家との積極的なエンゲージメント

JPXでは国内外の拠点を通じて、売買代金の約6割を占める海外投資家に対し市場制度などに関する説明や意見交換等を行っております。海外機関投資家といっても、ロング、クオンツ、マーケットメイクなど様々な取引戦略を駆使した投資家が多く存在します。そうした各種投資家とのエンゲージメントとして、1-on-1面談の他、グループミーティング、ニュースレター、セミナー、更に海外市場関係者の間で主流のSNSであるLinkedInを用いた配信を行うなど、様々な形で日々コミュニケーションを行っております。そこで得られた市場に関する要望及び投資家が抱える課題等は、顧客管理システム上で一元管理したうえで、課題の改善につなげるべく、経営層への報告とともに社内関係部署にも連携しています。こうした投資家ニーズをもとに、利便性の高い新商品の開発や新たなデータサービスの検討を行い、実際にサービスの提供を開始する等、グローバルな市場間競争における日本の金融・資本市場全体の魅力向上を目指して取り組んでいます。また、2026年4月より、海外機関投資家向けの日本企業に関する情報発信に加え、投資家による日本企業への評価・期待や、効果的なエンゲージメント手法を紹介し、上場会社と国内外機関投資家のコミュニケーションを促進すべく、JPXと国内外の主要な機関投資家のインタビュー動

画シリーズ「Investor's Voice」を立ち上げました。

加えて、海外での投資家向けイベントの主催・共催も積極的に行っており、海外拠点を中心に、JPX一体となって世界中の投資家とネットワーク・意見交換を行っています。

デリバティブの分野では、海外機関投資家の「為替リスクヘッジをJPXの市場で行いたい」というニーズに応える形で、2026年4月に新しいアセットクラスとなる通貨先物を上場いたしました。これにより、JPXに上場している商品の取引と通貨先物を活用した為替ヘッジがワンストップで行えるようになり、加えてエクイティデリバティブ商品との間で証拠金相殺が可能となるなど、投資家の利便性向上に寄与しています。

このように、私たちJPXは、機関投資家と日々コミュニケーションを取り、投資家の生の声を市場運営に生かす取り組みは、国内外の投資家から選ばれる市場の創出のために必要不可欠であると考えております。こうした取り組みの結果として、日本市場の更なる活性化に繋がりを、ひいては日本の国際的地位の向上にも寄与すると考えております。

■ Investor's Voiceについて
<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/investor-interview/index.html>



シンガポールにおける現地投資家向けイベント

社員



方針

JPXの企業理念に示されている、公益性・社会貢献性は、私たちの事業の大きな特徴の一つであり、JPXにはその事業の特徴に惹かれた人材が集まるとともに、企業理念への共感が、社員の高い定着率やエンゲージメントの源泉ともなっています。

本企業理念の下、中期経営計画2027においては、JPXにおける人材力の向上に向けた主要なKPI(非財務コミットメント)として、3つの指標(ワークエンゲージメント・社員の成長・企業理念の浸透)を掲げております。今後も各取り組みを実施しながら継続的にその高い水準の達成を目指していくことで、真に人材力を強化し、最終的な中長期ビジョンを実現してまいります。

人材の採用・育成について

JPX市場の信頼性、利便性、透明性といった価値は、制度やシステムのみならず、それらを担う社員一人ひとりにによって支えられています。

このため、JPXでは人的資本への投資を中長期的な企業価値向上に不可欠な要素であると位置付けています。

当社グループでは、人材への投資を単なる教育機会の提供にとどめず、採用から育成(能力開発)、全ての人材の能力発揮のための環境整備を一体的に進めることで、価値創造へとつなげる仕組みの構築を重視しています。社員が自律的に学び、成長した知識・経験を実務で発揮することにより、サービスの高度化や業務の品質向上が実現され、その成果が市場利用者への価値提供を通じて企業価値の向上へとつながるという好循環の創出を目指しています。

能力開発においては、「実務経験」「知の共有」「研修」の三つを軸としています。ジョブローテーションや社内公募制度、海外派遣等を通じた多様な実務経験は、専門性の深化に加え、資本市場全体を俯瞰する視点の獲得につながっています。また、社員同士の学び合いを通じた知の共有は、部署横断的な関係性の構築にもつながり、個人の成長を組織全体の価値へと転換する役割を果たしています。更に、キャリアデザイン支援制度として、当社グループの業務に必要な技術・知識等を習得するための研修等の費用を社員一人につき年間30万円まで補助する制度や資格取得支援などの自己啓発支援により、社員の主体的な学びを後押ししています。



社外取締役によるコンプライアンス研修

人材育成の全体像

		スタッフ職掌			管理職掌・経営職掌	
		新入社員	若手～中堅社員		新任管理職	中堅管理職・経営職
実務経験	全般	導入研修・OJT				
	金融		国内外金融機関への出向			
	IT		システムベンダー・IT系コンサルティングファーム等への出向			
	グローバル		海外駐在員事務所・海外専門機関への派遣			
			JPXキャリアプラス(社内副業)			
知の共有	キャリア醸成 自己研鑽	JPXカレッジ(社員同士が教え合い・学び合うコミュニティ) キャリアサポート研修※1、社員が講師となる私塾のサポート制度、メンター制度、相談コミュニティ※2 など				
		キャリアデザイン支援制度(年間30万円まで)、資格取得報奨金制度、Udemy Business				
研 修	階層別研修	新入社員研修	若手社員研修	プレマネジメント 研修	新任管理職 研修	中堅管理職・経営職 研修
		SSコース社員研修				
	法令順守 多様性	情報セキュリティ研修				
		ハラスメント・行動規範研修・コンプライアンス研修・インサイダー取引規制研修				
	証券	証券アナリスト取得支援				
	IT	通信研修・資格維持研修・IT新任者研修・IT部門配属研修				
		集合研修	品質管理研修・ITプロフェッショナル研修			
			DX・デジタル人材育成研修			
	グローバル	エキスパート語学研修・TOEIC受験支援				
	留学	国内外大学院				
その他	健康セミナー(睡眠・食事・運動等)					
	セルフケア研修			キャリアセミナー・ライフプランセミナー		

※1 キャリアサポート研修:社員が講師となり、各部室におけるミッション・業務概要・講師のこれまでのキャリアパス等を伝える研修

※2 相談コミュニティ:社員同士が過去のプロジェクト経験談や仕事の進め方などに関する相談を気軽に行い、他社員と交流しながら知見を得ることができるコミュニティ

全ての人材の能力発揮のために

加えて、社員が安心して能力を発揮できる環境の整備にも注力しています。健康経営の推進により、産業医・保健師と連携した支援体制を構築し、心身の健康を基盤とした社員の活躍を支えています。また、育児・介護との両立支援や柔軟な働き方の整備を進めるとともに、多様な

人材の活躍を促進しています。特に女性の活躍推進においては、登用目標を設けており、2022年度には当社グループで初の内部昇格による女性執行役が誕生したほか、2025年度は女性社員2人を部長級に登用するなど、2026年3月末時点の女性管理職は58人、女性管理職比

率は10.4%となりました。加えて、当社グループでは、役員や部長に登用する人材の候補を増やすため、非管理職社員の指導・育成にあたる女性管理職を2025年4月の53人から3年間で30人以上増加させるという目標を掲げており、2026年4月時点では72人となっています。目標の達成に向け、引き続き女性管理職の登用にも力を入れてまいります。

企業文化とマインド

更に、企業文化・マインドの醸成にも継続的に取り組んでいます。当社グループでは、企業理念への共感や使命感に加え、市場利用者の視点を重視する「マーケットイン」の発想が重要であると考えています。社員一人ひとりが、自らの業務が市場全体の価値につながるという意識を持ち、主体的に改善や挑戦に取り組むことが、新たな価値創出の源泉となります。

こうした主体的な取組みを促進する施策の一つとして、2025年度にはCEOによる「JPX企業価値向上表彰制度」を創設しました。本制度では、業務改善、効率化、新たな視点による挑戦、部署横断的な取組みなど、企業価値向上に資する活動を表彰しました。初年度は36チーム、350人超が参画し、社員の約4人に1人が関与しました。

各プロジェクトは日常業務に根差した課題意識から生まれており、サービスの高度化や業務効率化に資する具体的な成果が積み重ねられています。こうした活動は、社員の主体性や部署横断的な連携を促進し、組織としての課題解決力及び変革力の向上につながると考えています。

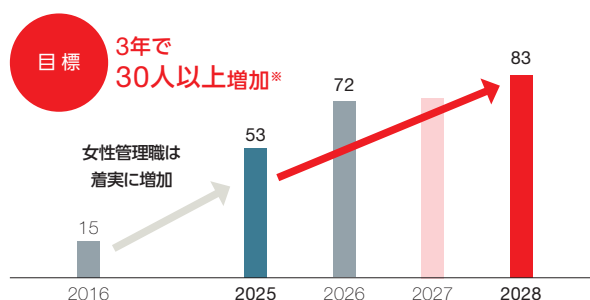
持続的な価値創造に向けて

このような人的資本への投資と社員一人ひとりの能力発揮の積み重ねは、サービスの品質向上や業務の高度化を通じて市場基盤の価値を高め、結果として当社グループの企業価値の持続的な向上に寄与しています。

■ 全ての社員の活躍に向けて

<https://www.jpjx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/employee/index.html>

女性管理職の全体像



※非管理職の指導・育成にあたる女性管理職



「JPX企業価値向上表彰制度」表彰式

今後も、社員一人ひとりが自律的に成長し、その能力を最大限に発揮できる環境を整備することで、ステークホルダーとの価値共創を更に深化させ、資本市場の発展及び社会的価値の創出に貢献してまいります。

社員等に関するデータ

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社員数(人)^{※1, 2, 3}					
全社員	1,199	1,224	1,236	1,248	1,252
うち男性(比率)	849 (70. 8%)	861 (70. 3%)	863 (69. 8%)	872 (69. 9%)	865 (69. 1%)
うち女性(比率)	350 (29. 2%)	363 (29. 7%)	373 (30. 2%)	376 (30. 1%)	387 (30. 9%)
うち外国人(比率)	16 (1. 3%)	17 (1. 4%)	16 (1. 3%)	15 (1. 2%)	15 (1. 2%)
うち中途採用(比率)	371 (30. 9%)	389 (31. 8%)	388 (31. 4%)	393 (31. 5%)	403 (32. 2%)
採用数(人)^{※2}					
新卒採用	25	27	30	30	28
うち女性	11	12	12	12	16
うち外国人	0	0	0	0	0
中途採用	18	26	13	18	27
うち女性	5	10	3	5	9
うち外国人	0	0	1	0	1
自己都合退職者数(人)					
全退職者(離職率)	18 (1. 5%)	9 (0. 7%)	21 (1. 7%)	16 (1. 3%)	13 (1. 0%)
うち男性	14	7	16	11	11
うち女性	4	2	5	5	2
平均勤続年数(年)^{※1, 3}					
全社員	17.5	17.6	17.7	17.9	17.8
男性	17.0	17.3	17.5	17.8	17.9
女性	18.6	18.3	18.2	18.0	17.7

(当社及び中核子会社を対象としています(外部への出向者、派遣社員等を除き、受入れ出向者、嘱託、産休者含む)。)

※1 全て年度末時点の数字。

※2 うち数は重複する場合があります。

※3 2021年度について株式会社東証システムサービス(2022年度より当社グループ会社の株式会社JPX総研と合併)社員を含みます。

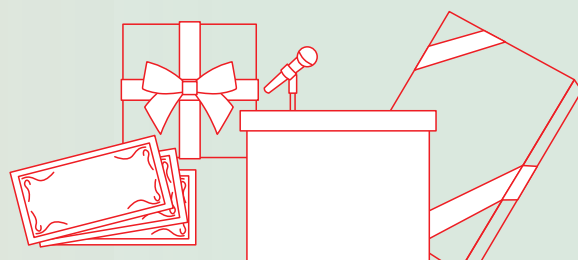
健康経営等に関するデータ

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
定期健康診断受診率	92.3%	96.5%	94.0%	95.3%	96.5%
喫煙率	9.8%	10.6%	9.5%	8.1%	7.7%
ストレスチェック受検率	90.6%	95.2%	97.2%	95.2%	98.5%
傷病者数	3人	1人	9人	11人	17人
平均所定外残業時間	28時間15分	27時間46分	24時間55分	23時間27分	23時間15分
平均有給休暇取得日数(比率) ^{※4}	12.2日(61%)	12.6日(63%)	14.0日(70%)	13.6日(68%)	13.6日(68%)

(当社及び中核子会社を対象としています(外部への出向者、嘱託を含み、受入れ出向者、派遣社員等を除く)。)

※4 休業者を分母に含みます。

株 主



方針

JPXでは、株主・投資家の皆様との対話を積極的に行い、長期的な信頼関係を確保していくことを目指しています。投資判断に必要な企業情報を積極的に提供するとともに、株主・投資家の皆様からいただくご意見を取締役会及び全社員に情報共有し経営に取り入れることで、公平かつ透明で利便性の高い市場の発展を図り、企業価値の更なる向上に努めます。

株主・投資家との建設的な対話が長期的な企業価値向上の鍵

JPXは、市場運営者及び上場企業として、株主、機関投資家や個人投資家、アナリスト等の多くのステークホルダーの皆様との建設的な対話が長期的な企業価値向上を実現するために重要であると考えています。こうした認識のもと、皆様との対話を通じて得られた示唆やご意見を真摯に受け止め、取締役会での報告・共有を通じて、経営に反映することで、企業価値の持続的な成長につなげることを目指しています。また、対話を通じて、JPXグループの経営方針や成長戦略に対する理解の深化を図るとともに、資本市場との信頼関係を一

層強固なものとすることを重視しています。

JPXでは、このような考えに基づき、株主・投資家との対話を実効的に行うための体制として、面談目的に応じて、CEO、CFO、社外を含む取締役、執行役、IR担当部門のいずれかが面談に対応しています。特に決算説明会や個別面談で経営トップ自らが説明や対話を行うことにより、経営方針に対する理解の促進とステークホルダーとの信頼関係の構築に努めています。また、対話の質の向上に向け、事前に投資家の関心事項等を確認し、双方向での意見交換を重視しています。

株主・投資家との対話機会の更なる拡充を図るために

具体的には、2025年度は、CEOが登壇した決算説明会(年2回)や中期経営計画説明会、各子会社の社長

及び社外取締役が登壇した事業説明会(JPX Investor Day)を実施しました。IR説明会の説明資料と書き起こし



決算説明会



JPX Investor Day 2025

は日本語、英語ともにJPXウェブサイトに掲載し、当日説明会に参加できない投資家の皆様に対しても、同様な情報を提供することで、情報の公平な提供に努めています。

更に、機関投資家向けコンファレンスへの参加や海外出張(米国・欧州・アジア等)、個別面談等をおして、のべ250社の海外投資家(うち97社はCEO又はCFOが対応)、26社の国内投資家(うち8社はCFOが対応)、23社のアナリストの皆様(うち8社はCFOが対応)と、面談を実施しました。また、個人投資家向けの会社説明会もオンライン形式で実施し、約1,100名の方にご参加いただきました。個人投資家に対しては、事業内容や収益モデルをわかりやす

く説明することに重点を置いています。これらの取り組みを通じて、幅広い投資家層との対話の充実を図っています。



個人投資家向けの会社説明会

- 株主との対話
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/dialogue/>
- 個人投資家の皆様へ
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/individual/index.html>
- IRメール配信サービス
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-mail/index.html>

対話内容のフィードバックを通じた経営への反映

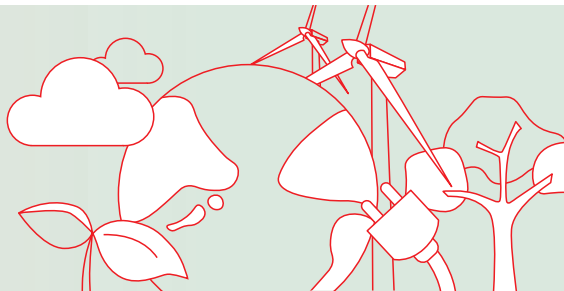
株主・投資家の皆様との対話の主なテーマは、東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願い」の実効性向上のための追加的な取り組み、金利上昇に伴うJPXビジネスへの影響(JSCCの預託担保管理等)、収益拡大に向けた成長戦略・M&A機会、必要資本や株主還元(自社株買い等)の考え方等で、株主・投資家の皆様から期待や懸念を含めた多くのご質問やご意見を頂きました。これらの対話を通じて、JPXに対する評価や課題を多面的に把握しています。

そして、株主・投資家の皆様から頂いたご意見やフィードバックは、年2回の取締役会への報告や四半期ごとの経営陣を含めた全社共有を実施し、今後の成

長戦略や財務戦略に生かすことで、企業価値の向上を図ってまいります。2025年度は対話等を踏まえて、社外取締役の事業説明会への参加や個別面談対応、決算補足資料及び会社説明資料の改善等を行いました。加えて、開示内容のわかりやすさや説明の充実に向けた見直しを継続的に行うことで、株主・投資家の皆様との対話と開示の質の向上に取り組んでいます。

今後も、株主・投資家の皆様の多様なニーズや市場環境の変化を踏まえ、より質の高い対話の実現に取り組んでいきます。引き続き、対話の深化を図るとともに、頂いたご意見を経営に適切に反映することで、企業価値の持続的な向上と市場の発展に貢献してまいります。

環境・社会



方針

環境課題への対応

JPXは、資源が有限であることを認識し、「経済の発展」と「環境の保全」が両立する持続可能な社会を目指し、環境理念と環境方針を策定しています。気候変動を含む環境課題への対応方針を明確化することで、ステークホルダーの皆様との対話を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

人権の尊重

JPXは、企業理念の実現に向けて、人権を尊重することが重要な課題の一つと認識し、国際人権章典等の国際規範及び国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を尊重し、「人権方針」を策定しています。人権の尊重に係る基本方針を公表し、「国際的に認められる人権」を尊重するための社会的責任を果たしていきます。

環境への取組み

JPXは、気候変動を重要な環境課題の一つと認識し、環境負荷の低減と資本市場機能の発揮の両立を目指し、脱炭素社会の実現を推進しています。

温室効果ガス(GHG)排出の削減については、市場インフラの提供において不可欠な基幹システムやデータセンターにおける電力消費を中心に、再生可能エネルギーの活用を推進し、2024年度に直接・間接排出(スコープ1・2)のカーボンニュートラルを達成しており、2025年度以降も継続維持していきます。

事業に関わるステークホルダーの排出(スコープ3)の更なる削減については、パートナーである関連会社や取引先とのエンゲージメントを通じてJPXの環境理念を共有することで、実際に取引先においても再生可能エネルギーの利用が進んだケースも見られました。安定的な市場インフラの提供とGHG排出削減を達成すべく、サプライチェーン全体にわたる排出抑制を今後も推進していきます。

■ 環境方針
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/environment/index.html>

JPXのGHG排出量(スコープ1・2)

JPXの直接排出量(スコープ1)と間接排出量(スコープ2)は以下のとおりです(表示単位以下を四捨五入。)*1・2

Market-based	2020年度 (基準年)	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1(直接的なCO ₂ 排出量)(t-CO ₂ e)*3	688	0 (697)	0 (608)	0 (519)
スコープ2(間接的なCO ₂ 排出量)(t-CO ₂ e)*3	13,500	2,279 (2,402)	0 (105)	0 (21)
合計(スコープ1+2)(t-CO ₂ e)	14,188	2,279	0	0
FTE当たりCO ₂ 排出量(スコープ1+2) (t-CO ₂ e/FTE)*4	10.7	1.7	0.0	0.0

*1 各年度算出時点における最新の環境省公表「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づき算出。
*2 海外事務所の排出量は、データ集計上の制約及びグループ全体の排出量に占める割合が僅少であることから、算出対象外としています。
*3 括弧の中の数値はオフセット前の排出量です。消費電力を再生可能エネルギーに切り替えることにより削減できない排出(都市ガス、ガソリン、蒸気・冷水等のエネルギー消費に伴う排出)の一部を、クレジットによりオフセットしています。
*4 FTEとは「常勤換算された社員の数」をいい、常勤の業務支援者、出向者等は含めていません。

人権への取り組み

JPXは、人権方針を策定し、人権を尊重する責任を明確化しています。その方針を社内教育の実施や取引・清算参加者、主要取引先と共有するとともに、取締役会への報告やリスク管理プロセスへの組み込み等監督体制を整備し、実効性の担保を図ります。

特に、基幹システム基盤を支えるベンダー企業をはじめとする取引先における人権配慮の重要性を認識し、対話を通じた取り組みの向上、改善を図っています。また、新規

の取引先等となる場合のチェックリストにも人権尊重の観点を反映し、取引先評価プロセスを通じて負の影響の防止・軽減に努めています。

更には、匿名でも利用可能な通報窓口を設け、早期の把握・対処を可能とし、万一の際には関係者と協働し、適切な手段により救済に取り組みます。これらの取り組みはPDCAサイクルを通じて継続的に見直し、関わる全ての人の人権を尊重し、企業活動を行っています。

人権方針

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/humanrights/index.html>

市場インフラの提供を通じた環境サステナビリティ推進への貢献

JPXは、市場インフラの提供を通じて環境サステナビリティの推進に貢献しています。その代表的な取り組みが、東証によるカーボン・クレジット市場と、TOCOMによる東京都グリーン水素トライアル取引です。これらは、いずれも脱炭素社会に向けて市場メカニズムを活用し、「流動性の向上」と「価格の可視化」を目指す取り組みです。

東証は2023年10月、カーボン・クレジット市場を開設しました。日本では2023年度にGX-ETS(排出量取引制度)第1フェーズ(自主参加型試行)がスタートし、企業にとって炭素価格の把握と活用が重要課題となる中、同市場では「J-クレジット」の取引を通じて「価格発見機能」を提供しています。実際に、排出量取引の制度設計や政策動向に応じて価格が変動しており、企業の投資判断や排出削減行動に影響を及ぼす「価格シグナル」として機能しています。

市場開設以降、累計売買高は110万t-CO₂を超え、営業日ベースの約定成立率は約4分の3程度となり、参加者も350者超へと拡大しています。これは、多様な企業や団体が参加できるよう、決済制度を整備(取引所がエスクローとして機能して元本リスクを排除)し、契約と決済事務の標準化を実現したこと、更に、マーケットメイカー制度の導入により流動性を確保し、安定的な取引を確保してきたことの成果と考えています。

さらに、J-クレジットは、2026年度に本格稼働したGX-ETS第2フェーズにおいて、温室効果ガス排出量の目標達成が義務付けられる中、適格クレジットとして排出実績量と相殺可能とされています。今後、ますます高まる市場機能への期待に応えつつ、GX-ETS制度対象企

業とクレジット創出者をつなぐ市場インフラとしての役割も果たしていきます。

一方、TOCOMは2024年度より、東京都が実施する「東京都グリーン水素トライアル取引事業」に協定事業者として参画しています。この取り組みは世界初となる市場形式によるグリーン水素の取引を試行するもので、水素価格の可視化と取引指標の形成を目指すものです。東京都では、グリーン水素を脱炭素社会実現の切り札の一つと位置付けていますが、価格や売買に関する情報が少なく、普及の障壁となってきました。本トライアル取引を通じて、製造者と利用者を結びつける市場を創出し、価格情報を発信することで、JPXとしてもグリーン水素の普及拡大に貢献してまいります。

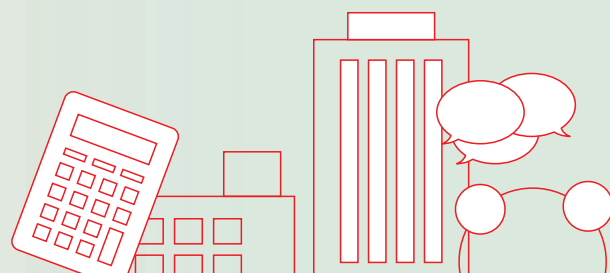
JPXでは、市場メカニズムを通じて企業の行動変容を促すこれらの取り組みによって、気候変動への対応を推進し、脱炭素化に向けた移行(トランジション)を後押ししてまいります。

東証カーボン・クレジット市場

J-クレジット(再エネ(電力))の価格・売買高推移



取引参加者



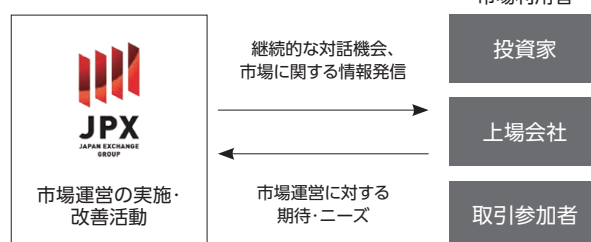
方針

中期経営計画2027における重点テーマ『日本株市場の新時代を切り拓く』を通じて、日本市場の魅力向上・グローバル競争力の強化に努め、持続的な市場運営を行います。そのためには、取引参加者の皆様との信頼に基づいた協力関係を築くことが不可欠です。JPXは、取引参加者との対話のための様々な機会を設けることで、市場の透明性の確保及び一層の利便性向上に取り組めます。

市場運営委員会

JPXでは、東証、OSE、TOCOMの各市場運営会社において、取締役会の諮問委員会として学識経験者、取引参加者、機関投資家等を委員とする市場運営委員会をそれぞれ設置し、新商品の上場や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等について、外部の意見を求めながら意思決定を行い、より利便性の高い市場の実現に努めています。

対話による相互理解



更なる市場機能強化に向けた売買制度の見直し

東証は、現物市場の利便性・透明性の更なる向上に向け、近年実施してきた売買制度の施策について、その効果の評価・検証を行うため、売買制度ワーキング・グループを設置し、2025年10月から2026年3月にかけて市場関係者と議論を行い、その検討結果を同年4月22日に公表しました。

具体的には、まず、2024年11月に導入したクロージング・オークション制度について、大引けにおける価格形成の更なる透明性・信頼性向上の観点から、大引けの板寄せの時刻を、一定の範囲内で毎営業日ランダムに決定する仕組みであるランダム・クローズを導入する方針を確認しました。また、呼値の単位の適正化に

ついても議論し、注文執行時のボラティリティ等の改善や投資家の執行コストを削減すべく、指数区分に基づき適用するテーブルを設定する現在の枠組みから、銘柄ごとの流動性に基づき呼値の単位を設定するという見直しの方向性を確認しました。

今後も市場関係者との対話を通じ、こうした施策を着実に実施していくことで、より魅力的な現物市場を実現してまいります。

■「売買制度ワーキング・グループ報告」の公表について
<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/1030/20260422-01.html>

事業パートナー

方針

データサービス等の利便性向上を推進するとともに、業界横断的な課題解決に向けたソリューションを提供するため、デジタル技術を活用して市場の発展に資するデータの生成・配信や市場全体の効率化を進めていきます。
出資や協業等も活用しながら、利便性の高いプラットフォームやスキル・ノウハウを有する幅広い事業パートナーとデジタルイノベーションを共創します。

データ流通基盤の高度化による価値創出

JPXは、情報発信やデータ提供の効率化・高度化を通じて市場機能の発揮を目指し、事業パートナーとの共創を積極的に推進しています。特に、既に多くの利用者がいるプラットフォームを運営する事業パートナーとの協力は、データ流通の拡大と新たな価値創造に不可欠です。

JPXのデータレイク「J-LAKE」は、AWSの先進的なクラウド技術の支援を受けて構築されており、高度なセキュリティや拡張性を備えたデータ基盤として、膨大な市場データの蓄積・管理・配信を可能にしています。AWSとの連携により、JPXは安定したクラウド環境を実現し、データの信頼性や利便性を高めています。

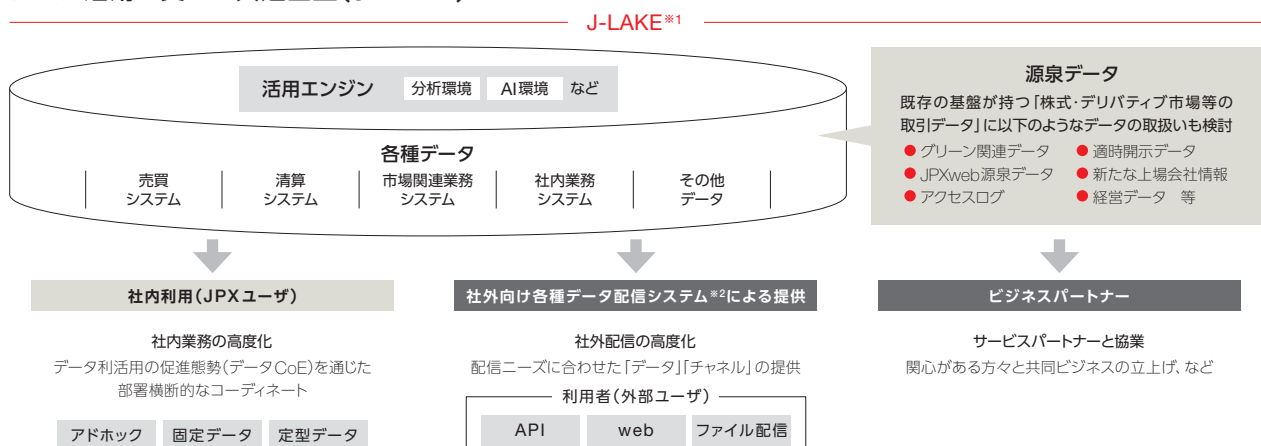
また、Snowflakeとは、J-LAKEに蓄積されたデータの販売チャネルとして連携しています。SnowflakeのAIデータプラットフォームを活用することで、主に金融機関の法人顧客がJPXデータを効率的かつ安全に

取得できる環境を提供しています。これにより、データの流通が促進され、利用者の多様なニーズに応えることが可能となっています。

更に、SalesforceはJPXData Portalサイトの構築に活用されており、データ紹介から契約までをワンストップで行える利便性の高いサービスを実現しています。利用者はJPXData Portalを通じて、必要なデータの検索や比較、契約手続きまでをスムーズに行うことができ、データ活用の幅が大きく広がっています。

これらに代表される事業パートナーとの共創によって、JPXは市場参加者のニーズに迅速かつ柔軟に対応し、データの価値最大化と新たなビジネス創出を推進しています。今後もJPXは、事業パートナーと共にデータ流通の高度化と市場機能の強化を図り、持続的な成長とイノベーションを実現してまいります。

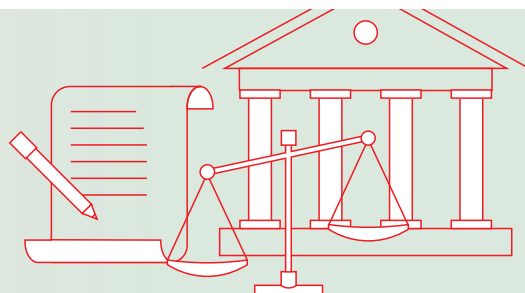
データ活用を支える共通基盤(J-LAKE)



※1 AWS上に構築

※2 TMIやJ-Quantsといった既存配信チャネルの他、ニーズに合わせた形式を想定

政府・証券関連団体



方針

JPXは、国内外の政府・証券関連団体と連携して、幅広い社会課題に取り組んでいます。さらに、国内外でのイベントを通じて、投資家や現地の関係者との対話を強化しています。こうした活動は、日本のマーケットへの信頼確保と魅力の発見につながります。今後も、政府・証券関連団体と協力して、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献します。

日本のマーケットの積極的なPR

JPXは、省庁・関係団体と協力し、日本のマーケットの魅力を発信するイベントを開催・参加しています。

日本のマーケットへの国内外からの関心は、これまでにないほどに高まっています。日本の株式・金利関連市場への投資を真剣に検討する投資家も増えています。こうした投資家は「脱デフレ」「金利上昇」「貯蓄から投資への流れ」「コーポレート・ガバナンス改革の進捗」などに関して疑問を持っていることもあります。そこで、様々なイベントで、市場運営者の立場から、いま起きていることやJPXでの取組みを積極的に発信しています。こうした活動を通じて、日本でのポジティブな変化にまだ気づいていない投資家にも、日本のマーケットの魅力を広く伝えていきたいと考えています。

日本証券業協会(日証協)とは、毎年、市場関係者や投資家を集めた「日本証券サミット(Japan Securities Summit)」を開催しています。2026年2月には、英国ロンドンにて第15回「日本証券サミット」を開催しました(共催:

国際資本市場協会(ICMA))。イベント開始直前まで申込が相次ぎ、約350名の参加者の一部は立ち見となるほど盛況でした。JPX山道CEOの基調講演では、JPXの取組みなどを紹介しました。金利関連パネルでは、財務省が、国債市場の現状や今後の方向性を紹介し、その後、JPX吉田執行役とのファイヤーサイドチャットを行いました。その他、株式関連パネルでは、野村證券のストラテジストやICGN(国際コーポレートガバナンスネットワーク)会長との間で日本のガバナンス改革の進捗や企業行動の変化について活発な意見交換が行われました。片山金融担当大臣のビデオメッセージ、東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)代表理事 中曽会長や金融庁 三好国際審議官の講演もあり、オールジャパンで力強いメッセージを発信しました。

東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)とは、吉田執行役のInvestor Roundtable in London登壇など、欧米やアジアで様々なコラボレーションを行っています。



第15回日本証券サミット (左)JPX山道CEO基調講演 (右)JPX 吉田執行役ファイヤーサイドチャット

証券投資をより身近に

JPXでは、個人の皆様が証券投資を身近に感じて、将来の資産形成に向けて活用できるよう、関連団体と協力して取り組んでいます。

日本の個人の株主数は年々増加しています。特に「20歳以上40歳未満」の株式保有の増加率が高く、若い世代は積極的に証券投資を始めています。株式市場での個人投資家の売買比率(売買代金ベース)も歴史的に高い水準にあります。また、2024年1月以降、「新NISA」(少額投資非課税制度の抜本的拡充・恒久化)を活用した買付も着実に増え、「貯蓄から投資」への流れが定着し始めています。

JPXは、金融庁や日証協、投資信託協会(現資産運用業協会)等と、資産形成・証券投資への興味・関心のきっかけとなるようなイベントを開催しています。

10月4日は、「10(とう)」と「4(し)」の語呂合わせから「証券投資の日」です。2025年の「証券投資の日」

には、大学生100名がタレントのゆうちゃみさんと一緒に、証券投資について学ぶ、「『証券投資の日』ミライトウシクエスト〜トーク&謎解きイベント」(共催:日証協、投資信託協会)を開催しました。当日は、「とうしくん」も登場し、閉会挨拶はJPXの山道CEOが行いました。



とうしくん 証券業界のマスコットキャラクター

国際関係機関との協力

JPXは、国際取引所連合(WFE)、証券監督者国際機構(IOSCO)、SSEイニシアティブなどの国際関係機関を通じて、国際的な規制動向に関する情報収集や意見表明を行っています。

国際取引所連合(WFE)は、世界の取引所・清算機関が加盟する組織であり、資本市場に関する政策提言や調査研究活動を行っています。最近では、「技術革新が金融市場インフラに与える影響」や「サステナブルファイナンス」に関する課題を重点テーマとしており、JPXは理事会メンバーとしてこれらの活動に積極的に参加しています。

また、JPXは、国連が定めた3月8日の国際女性デー(International Women's Day)にあわせ、国際取引所連合(WFE)やSSEイニシアティブ等が協賛する「Ring the Bell for Gender Equality」セレモニーを2018年より開催しています。昨年に続き、本年も多くの国際関係機関がセレモニーに参加しました。

アジア地域では、アジア・オセアニア地域の18取引所が加盟する地域取引所連合であるアジア・オセアニア証券取引所連合(AOSEF)設立以来、JPXが事務局を務めています。同連合では、調査研究や総会の運営、

各地でのイベント開催などを通じて、取引所間の対話の活性化及び相互のコミットメント強化を図っています。今年は、取引所におけるサイバーセキュリティ対策など、会員の関心が高いテーマを重点的に取り上げ、オンラインでの議論やウェビナー開催に取り組んでいます。さらに、海外資本市場の発展を支援するため、途上国の証券取引所や規制当局の職員向けに技術支援・研修プログラムを提供しています。

これらの取り組みにより、企業としての社会的責任を果たすとともに、長期的なビジネス・シナジーの創出を志向しながら、海外の関係機関との連携を推進しています。



JPXが事務局を務めるAOSEF総会の開催(香港)